

議案第 30 号

令和 7 年度加西市産業団地整備事業特別会計予算について

令和 7 年度加西市産業団地整備事業特別会計予算を、別紙のとおり定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

加西市長 高 橋 晴 彦

令和 7 年度

加西市産業団地整備事業特別会計予算

令和 7 年度加西市産業団地整備事業特別会計予算

令和 7 年度加西市産業団地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 6 6 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

加西市長 高 橋 晴 彦

第 1 表 令和7年度 歳入歳出予算
歳入 (単位 千円)

款	項	金額
65 財産収入		28,739
	10 財産売却収入	28,739
80 繰越金		138,561
	5 繰越金	138,561
90 市債		498,700
	5 市債	498,700
歳入合計		666,000

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
10 産業団地整備費		549,377
	5 産業団地整備費	549,377
90 予備費		116,623
	90 予備費	116,623
歳出合計		666,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
産業団地整備事業	498,700	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以 内 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率とす る。	借入の翌日から 据置期間を含め 30 年以内に半年賦元 利均等償還、元金均 等償還又は満期一 括償還。借入先の融 通条件があるとき は、これに従うこと ができる。ただし、 市財政の都合によ り償還期限を短縮 し、もしくは繰上償 還又は低利債に借 換えすることがで きる。

加西市産業団地整備事業特別会計予算に関する説明書

令和7年度 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
65 財産収入	28,739	100,868	△72,129
80 繰越金	138,561	309,132	△170,571
90 市債	498,700	0	498,700
歳入合計	666,000	410,000	256,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
10 産 業 団 地 整 備 費	549,377	377,137	172,240
90 予 備 費	116,623	32,863	83,760
歳 出 合 計	666,000	410,000	256,000

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	498,700	50,677	0
0	0	116,623	0
0	498,700	167,300	0

(款) 65 財産収入

(項) 10 財産売却収入

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
5 不動産売却収入	28,739	100,868	△72,129
計	28,739	100,868	△72,129

(款) 80 繰越金

(項) 5 繰越金

5 繰越金	138,561	309,132	△170,571
計	138,561	309,132	△170,571

(款) 90 市債

(項) 5 市債

20 産業団地整備事業債	498,700	0	498,700
計	498,700	0	498,700

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 土地売却収入	28,739	・土地売却収入 28,739

5 前年度繰越金	138,561	・前年度繰越金 138,561

5 産業団地整備事業債	498,700	・産業団地整備事業債 498,700

(款) 10 産業団地整備費				(項) 5 産業団地整備費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 産 業 団 地 整 備 費	549,377	377,137	172,240		498,700	50,677	
計	549,377	377,137	172,240		498,700	50,677	

(款) 90 予備費				(項) 90 予備費			
90 予 備 費	116,623	32,863	83,760			116,623	
計	116,623	32,863	83,760			116,623	

節		(単位 千円)	
区 分	金 額	説 明	
2 給 料	15,460	【加西インター産業団地整備事業】	516,601
3 職 員 手 当 等	9,768	8 旅費	300
4 共 済 費	5,140	・普通旅費	300
8 旅 費	300	10 需用費	1,660
10 需 用 費	1,660	・消耗品費	590
11 役 務 費	139	・印刷製本費	70
12 委 託 料	300,000	・修繕料	1,000
13 使用料及び賃借料	447	11 役務費	139
14 工 事 請 負 費	15,000	・通信運搬費	80
16 公 有 財 産 購 入 費	192,860	・手数料	59
18 負担金、補助及び交付金	8,603	12 委託料	300,000
		・包括的業務委託料	300,000
		13 使用料及び賃借料	447
		・通行料及び駐車料	447
		14 工事請負費	15,000
		・工事請負費	15,000
		16 公有財産購入費	192,860
		・用地購入費	192,860
		18 負担金、補助及び交付金	6,195
		・水道事業負担金	200
		・転用決済金負担金	5,895
		・研修参加負担金	100
		【職員給与等】	32,776
		2 給料	15,460
		・職員給料	15,460
		3 職員手当等	9,768
		・住居手当	336
		・通勤手当	186
		・時間外勤務手当	1,472
		・管理職手当	1,080
		・期末勤勉手当	6,363
		・地域手当	331
		4 共済費	5,140
		・職員共済組合負担金	5,112
		・公務災害補償基金負担金	28
		18 負担金、補助及び交付金	2,408
		・職員退職手当組合負担金	2,396
		・職員互助会負担金	12

給 与 費 明 細 書

１．一般職

(１) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 4		15,460	9,768	25,228	5,140	30,368	
前年度	(0) 4		15,990	9,840	25,830	5,366	31,196	
比 較	(0) 0		△530	△72	△602	△226	△828	

() 内は、再任用職員とパートタイム会計年度任用職員の人数について外書したもの

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	計 (千円)
	本年度		331	1,080	186	336	1,472		6,363	9,768
	前年度	558		1,080	186		1,472		6,544	9,840
	比 較	△558	331			336			△181	△72

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 4		15,460	9,768	25,228	5,140	30,368	
前年度	(0) 4		15,990	9,840	25,830	5,366	31,196	
比 較	(0) 0		△530	△72	△602	△226	△828	

() 内は、再任用職員の人数について外書したもの

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	計 (千円)
	本年度		331	1,080	186	336	1,472		6,363	9,768
	前年度	558		1,080	186		1,472		6,544	9,840
	比 較	△558	331			336			△181	△72

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 0							
前年度	(0) 0							
比 較	(0) 0							

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数について外書したもの

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	計 (千円)
	本年度									
	前年度									
	比 較									

(２) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 530	給与改定に伴うもの			
		昇給に伴うもの	170		
		そ の 他	△ 700	会計間異動等による	
職員手当	△ 72	制度改正等に伴うもの	138	期末勤勉手当 138	
		昇給に伴うもの	88		
		そ の 他	△ 298	会計間異動等による	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬		そ の 他			パートタイム職員数 本年度 前年度 増 減 ※単位：人
給 料		そ の 他			フルタイム職員数 本年度 前年度 増 減 ※単位：人
職員手当		そ の 他			

(３) 給料及び職員手当の状況

ア．職員１人当たり給与

	区 分	行 政 職
	平均給料月額 (円)	321,500
令和7年1月1日現在	平均給与月額 (円)	355,833
	平 均 年 齢 (歳)	40
	平均給料月額 (円)	332,100
令和6年1月1日現在	平均給与月額 (円)	380,391
	平 均 年 齢 (歳)	43

イ．初 任 給

区 分	行政職	国 の 制 度
	(円)	行政職 (円)
高 校 卒	201,000	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

ウ．級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級		0.0
	6 級		
	7 級	1	25.0
	8 級		
	計	4	100.0
令和6年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級	1	25.0
	8 級		
	計	4	100.0

(級別の標準的職務内容)								
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事補	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐	次長 部参事 課長 主幹	理事 技監 部長 市参事

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて前年度末迄の支出額 又は支出見込額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書									
事 項	限 度 額	前年度までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
加西インター産業団地 第2期整備事業	4,563,023			R7～R10	4,563,023		4,563,000		23

エ. 昇給		
区 分	行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	
	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	
	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		5以上 (人)
前年度	比率 (B) / (A) (%)	
	75.0	
	職員数 (A) (人)	
	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	
	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		5以上 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	
	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ. 地域手当	
支給対象地域	全地域
支 給 率 (%)	2%
支 給 対 象 職 員 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	2%

ク. その他の手当		
区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	